

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	371 八幡町市民館事業経費	会計	01	一般会計
基本	39 部落差別の解消に向け、同和行政を推し進める	款	03	民生費
策		項	03	同和行政総務費
3	隣保館の充実	目	02	隣保館費
		細目	102	隣保館事業経費
	細々目	01		八幡町市民館事業経費
基本計画該当頁		152		行革大綱の重点事項番号
担当部課	コード 070400	評価者氏名	安永幸二	連絡先 23 - 3157 (内線)
	名称 人権政策部八幡町市民館			

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
館対象地区住民及び周辺地域住民 (対象件数)	地域に密着した施設として、開設講座や各種相談等に、より多くの地域住民が参加する。
根拠法令・要綱等 伊賀市隣保館条例	
開始年度 平成 年度 終了年度 平成 年度	関連事業
本年度事業内容 講座・教室を開設して、地域内外の住民の交流を図りながら教育文化の向上を目指した。(パソコン、陶芸、お惣菜等)毎月定期的に「市民館だより」を発行して、同和問題の啓発とともに、館行事の情報発信をした。 住民の生活や住宅問題、教育就職などの相談に応じ、関係機関等との連携をとりながら各種制度の活用や指導助言を行った。(生活相談、健康相談、教育相談等)	状況変化等 地区住民を対象としたアンケート調査の中で、まちづくりへのプランづくりの意向を問うと、参加から協力するまでの回答した人は63.9%もあって、まちづくりへの関心が高くなってきていると思われる。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	単独	事業類型	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H17	H18	H19	H20
講座・教室の開設数		目標	12	12	12
		実績	14	12	12
市民館だよりの発行	回	目標	12	12	12
		実績	12	13	
		目標			
		実績			

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H19	H20
各種講座教室への延べ参加者数	固定的でなく、より多くの人の参加をめざす	人	目標	1550	1550	1550
			実績	1518	1215	
各種相談(生活、健康、教育)件数	地域住民のあらゆる生活課題に対応させる	件	目標	1500	1500	1500
			実績	1481	1336	

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	まちづくりを考えていくとき、行政主導型よりも地域住民が主体となり、地域が一体とならなければならない。そのためには、より多くの住民が講座等の館事業に参加して連帯感を深め、地域コミュニティを培っていかねばならない。
有効性	3	これまでの経緯や日々の暮らし優先の生活が定着化しており、地域全体に影響し浸透していく事業の企画展開には難しいものがある。
達成度	4	予定とおり実施できたが、さらに充実展開させていきたい。
効率性	4	啓発広報をして各講座教室の生徒数の増加に努めることも、単価コスト面の検討になる。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	住民のニーズや地域課題を把握して、各種事業の開催や関係機関等と連携しながら、まちづくりに運動させていきたい。

年度	進捗状況	平成17年度 決算内容			平成18年度 決算内容			平成19年度 計画内容			平成20年度 計画内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容		
		事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額												
委託	事業内容	報償費		1,353	報償費		1,138	報償費		1,444	報償費		1,444	報償費		1,444	報償費		1,444
旅費			35	旅費		62	旅費		128	旅費		128	旅費		128	旅費		128	
需用費			736	需用費		477	需用費		466	需用費		466	需用費		466	需用費		466	
役務費			48	役務費		48													
その他			18	その他		30	その他		61	その他		61	その他		61	その他		61	
進捗率(%)		事業費計(A) 2,190			事業費計(A) 1,755			事業費計(A) 2,147			事業費計(A) 2,147			事業費計(A) 2,147					
事業投入人員		人件費(B)	1.0	人 7,200	人件費(B)	1.0	人 7,200												
フルコスト(A)+(B)		9,390			8,955			9,347			9,347			9,347					

事業費(人件費除)の財源内訳

(A) 事業費	2,190	1,755	2,147	2,147	2,147
Aの財源内訳					
国庫支出金					
県支出金	1,040	852	1,033	1,033	1,033
地方債					
受益者負担					
その他					
一般財源	1,150	903	1,114	1,114	1,114
計	2,190	1,755	2,147	2,147	2,147
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等	隣保館事業費補助金(1/2)	隣保館事業費補助金(1/2)	隣保館事業費補助金(1/2)	隣保館事業費補助金(1/2)